

令和6年度

伊達市財務書類
(統一的な基準)



令和8年3月
福島県伊達市

目次

1	地方公会計制度について.....	- 1 -
2	対象となる会計の範囲.....	- 1 -
3	財務書類の概要	- 2 -
4	作成基準日	- 3 -
5	財務指標による分析.....	- 3 -
6	令和6年度財務書類.....	- 7 -
	(1) 一般会計等財務書類	- 7 -
	【様式第1号】一般会計等貸借対照表	
	【様式第2号】一般会計等行政コスト計算書	
	【様式第3号】一般会計等純資産変動計算書	
	【様式第4号】一般会計等資金収支計算書	
	【様式第5号】附属明細書	
	一般会計等注記	
	(2) 全体財務書類	- 26 -
	【様式第1号】全体貸借対照表	
	【様式第2号】全体行政コスト計算書	
	【様式第3号】全体純資産変動計算書	
	【様式第4号】全体資金収支計算書	
	【様式第5号】附属明細書	
	全体注記	
	(3) 連結財務書類	- 35 -
	【様式第1号】連結貸借対照表	
	【様式第2号】連結行政コスト計算書	
	【様式第3号】連結純資産変動計算書	
	【様式第5号】附属明細書	
	連結注記	

※ 決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入して端数調整をしているため、合計等が一致しない場合があります。

1 地方公会計制度について

従来、地方公共団体における会計制度は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用してきました。

一方、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要が一層高まっており、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が求められるようになりました。

このような動きを受け、国（総務省）は、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、当該基準による財務書類を平成 29 年度までに全ての地方公共団体において作成するよう要請しました。

本市ではこの要請を受け、平成 28 年度決算から、「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しています。

2 対象となる会計の範囲

区分		対象となる会計等	
連結会計	全体会計	一般会計等	一般会計
		事業会計	国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、工業団地特別会計、月舘宅地造成事業特別会計
		企業会計	水道事業会計、下水道事業会計
	一部事務組合・広域連合		伊達地方消防組合
			伊達地方衛生処理組合
			福島地方水道用水供給企業団
			公立藤田病院組合
			福島県市町村総合事務組合
			福島県後期高齢者医療広域連合
	地方三公社・第三セクター等		福島地方土地開発公社
		株式会社 保原振興公社	
		一般社団法人 つきだて振興公社	
		一般社団法人 伊達市農林業振興公社	

	一般財団法人 伊達市スポーツ振興公社
	一般社団法人 りょうぜん振興公社
	一般社団法人 伊達市観光物産交流協会
	一般社団法人 まちづくり伊達

(注)

- ・令和6年度決算での一般会計等の対象会計は、一般会計のみです。
- ・栗野地区農業集落排水処理事業特別会計は、地方公営企業法の財務規定等の適用を受け全て下水道事業会計へ移行し、令和6年度決算から下水道事業会計に含まれています。
- ・各財産区（梁川、白根、山舟生、富野、五十沢、富成、柱沢、上保原、金原田、掛田、大石）特別会計については、財産区は市町村等に財産を帰属させられない経緯から設けられた制度であることから、連結の対象としません。
- ・第三セクター等は、出資割合が50%超等により業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体を連結対象としています。

3 財務書類の概要

(1) 貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成するものです。

(2) 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成するものです。

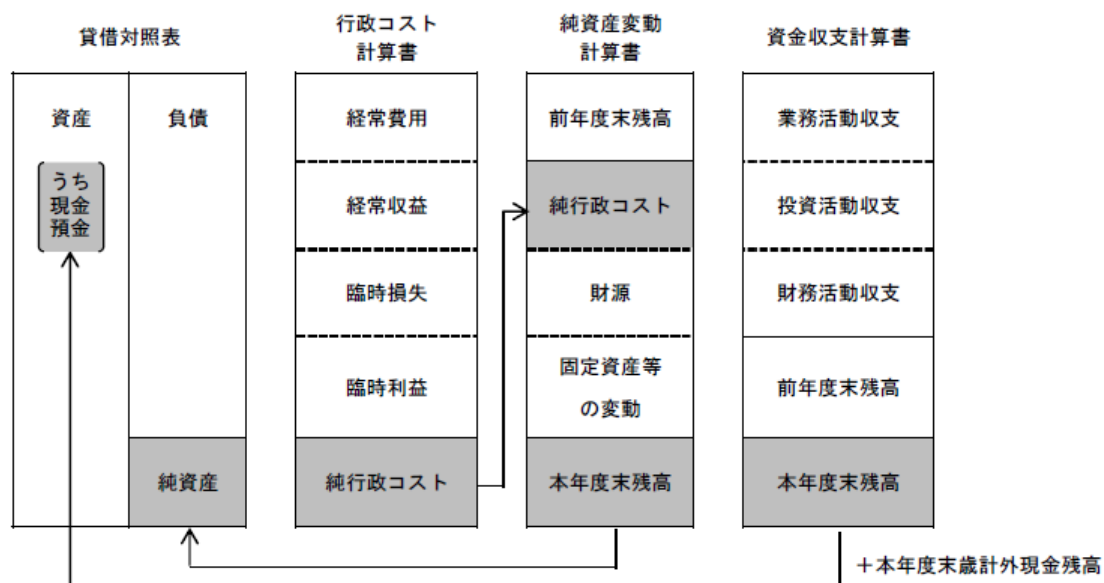
(3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的として作成するものです。

(4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う、資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成するものです。

・財務書類4表構成の相互関係



4 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日である令和7年3月31日としています。

ただし、当該年度の出納整理期間（令和6年4月1日～令和7年5月31日）における収支は、作成基準日までに終了したものと整理しています。

5 財務指標による分析

I 資産形成度の指標「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

① 住民一人当たり資産額

資産合計／住民基本台帳人口

市が所有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したもの。

【一般会計】 123,087,720 千円／55,997 人＝2,198 千円

【全体】 149,950,423 千円／55,997 人＝2,678 千円

【連結】 165,913,375 千円／55,997 人＝2,963 千円

② 歳入額対資産比率

資産合計／歳入総額

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出するもの。これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、本市の資産形成の度合いを測ることができる。

【一般会計】 123,087,720 千円／35,167,201 千円＝3.50 年分

③ 有形固定資産減価償却率

減価償却累計額（※）／（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）

（※）事業用資産及びインフラ資産に属する分

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができる。

【一般会計】 75,072,430 千円／

(101,554,037 千円－26,647,670 千円＋75,072,430 千円) =50.1%

【全体】 89,465,279 千円／

(125,643,745 千円－27,429,700 千円＋89,465,279 千円) =47.7%

【連結】 99,622,698 千円／

(137,243,217 千円－29,202,259 千円＋99,622,698 千円) =48.0%

II 世代間公平性の指標「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

① 純資産比率

純資産合計／資産合計

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味する。

例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできる。

【一般会計】 79,772,593 千円／123,087,720 千円=64.8%

【全体】 87,327,051 千円／149,950,423 千円=58.2%

【連結】 92,500,892 千円／165,913,375 千円=55.8%

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

地方債残高（※）／有形・無形固定資産合計

（※）臨時財政対策債などの特例地方債の残高を除く。

有形固定資産などの社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができる。

【一般会計】 30,839,755 千円／102,475,873 千円=30.1%

【全体】 40,040,875 千円／127,856,347 千円=31.3%

【連結】 42,751,650 千円／148,649,626 千円=28.8%

Ⅲ 持続可能性（健全性）の指標「どのくらい借金があるか」

① 住民一人当たり負債額

負債合計／住民基本台帳人口

負債（将来世代の負担）が住民一人当たりいくらあるのかを表し、住民一人当たりの資産や純資産など対比して財政の健全性を検討する指標。

【一般会計】 43,315,126 千円／55,997 人＝ 774 千円

【全体】 62,623,373 千円／55,997 人＝1,118 千円

【連結】 73,412,483 千円／55,997 人＝1,311 千円

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支－（△支払利息支出）＋投資活動収支－（△基金積立支出＋基金取崩収入）

資金収支計算書の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額のことをいい、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標である。

行政サービスを提供するための経費（政策的経費）を借金等に頼らず、税收等でどれだけまかなえているかということがわかる。

【一般会計】 2,510,640 千円－（△168,195 千円）＋（△432,810 千円）

－（△1,694,060 千円＋2,973,568 千円）＝966,517 千円

【全体】 3,030,095 千円－（△295,113 千円）＋（△577,534 千円）

－（△1,729,296 千円＋2,973,568 千円）＝1,503,402 千円

③ 債務償還可能年数（参考指標）

（将来負担額－充当可能財源）／（経常一般財源等（歳入）等－経常経費充当財源等）

実質債務（将来負担額から充当可能財源を控除した実質的な債務）が償還財源の何年分あるかを示すもの。決算統計及び健全化判断比率の算定に用いた数値を基に算定しているため、地方公会計の取組においては参考指標としている。

債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえる。

【一般会計】（46,138,462 千円－6,572,464 千円）／

（17,559,490 千円－12,706,051 千円）＝8.15 年

IV 効率性の指標「行政サービスは効率的に提供されているか」

住民一人当たり行政コスト

純行政コスト／住民基本台帳人口

行政サービスに係るコストを住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したもの。

【一般会計】 27,530,673 千円／55,997 人＝492 千円

【全体】 40,938,049 千円／55,997 人＝731 千円

【連結】 52,025,445 千円／55,997 人＝929 千円

V 自律性の指標「受益者負担の水準はどうなっているか」

受益者負担比率

経常収益／経常費用

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示すもの。

【一般会計】 908,641 千円／28,192,722 千円＝3.2%

【全体】 2,699,567 千円／43,074,948 千円＝6.3%

【連結】 4,658,739 千円／56,167,096 千円＝8.3%

※ 住民基本台帳人口は、令和7年1月1日時点の55,997人を用いています。

6 令和6年度財務書類

(1) 一般会計等財務書類

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(令和07年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	118,676,635	固定負債	38,631,268
有形固定資産	101,554,037	地方債	35,516,095
事業用資産	48,076,856	長期未払金	-
土地	17,393,219	退職手当引当金	2,873,616
立木竹	97,494	損失補償等引当金	-
建物	63,835,203	その他	241,557
建物減価償却累計額	△ 35,459,941	流動負債	4,683,858
工作物	8,910,632	1年内償還予定地方債	3,608,587
工作物減価償却累計額	△ 7,123,458	未払金	360
船舶	-	未払費用	9,241
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	401,089
航空機	-	預り金	377,444
航空機減価償却累計額	-	その他	287,135
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	43,315,126
建設仮勘定	423,707	【純資産の部】	
インフラ資産	51,150,000	固定資産等形成分	121,117,264
土地	6,229,704	余剰分(不足分)	△ 41,344,671
建物	563,201	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 331,773		
工作物	76,668,701		
工作物減価償却累計額	△ 32,156,199		
その他	1,059		
その他減価償却累計額	△ 1,059		
建設仮勘定	176,366		
物品	7,078,256		
物品減価償却累計額	△ 4,751,076		
無形固定資産	921,836		
ソフトウェア	921,836		
その他	-		
投資その他の資産	16,200,762		
投資及び出資金	9,791,907		
有価証券	61,425		
出資金	7,810,221		
その他	1,920,262		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	290,243		
長期貸付金	60		
基金	6,129,553		
減債基金	423,647		
その他	5,705,906		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,002		
流動資産	4,411,085		
現金預金	1,894,639		
未収金	76,268		
短期貸付金	3,872		
基金	2,436,757		
財政調整基金	2,436,757		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 452		
繰延資産	-		
資産合計	123,087,720	純資産合計	79,772,593
		負債及び純資産合計	123,087,720

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	28,192,722
業務費用	15,073,531
人件費	5,015,813
職員給与費	4,416,108
賞与等引当金繰入額	401,089
退職手当引当金繰入額	-
その他	198,616
物件費等	9,536,498
物件費	5,102,599
維持補修費	613,929
減価償却費	3,815,441
その他	4,530
その他の業務費用	521,220
支払利息	167,304
徴収不能引当金繰入額	7,074
その他	346,842
移転費用	13,119,191
補助金等	7,212,635
社会保障給付	3,934,735
他会計への繰出金	1,931,873
その他	39,948
経常収益	908,641
使用料及び手数料	206,731
その他	701,909
純経常行政コスト	27,284,081
臨時損失	249,970
災害復旧事業費	249,970
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,378
資産売却益	3,378
その他	-
純行政コスト	27,530,673

一般会計等純資産変動計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	80,303,966	123,803,121	△ 43,499,155	-
純行政コスト(△)	△ 27,530,673		△ 27,530,673	-
財源	26,562,440		26,562,440	-
税収等	19,395,633		19,395,633	-
国県等補助金	7,166,807		7,166,807	-
本年度差額	△ 968,232		△ 968,232	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,122,716	3,122,716	
有形固定資産等の増加		1,941,771	△ 1,941,771	
有形固定資産等の減少		△ 3,784,097	3,784,097	
貸付金・基金等の増加		1,859,660	△ 1,859,660	
貸付金・基金等の減少		△ 3,140,051	3,140,051	
資産評価差額	3,568	3,568		
無償所管換等	433,292	433,292		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 531,373	△ 2,685,857	2,154,484	-
本年度末純資産残高	79,772,593	121,117,264	△ 41,344,671	-

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,343,203
業務費用支出	11,224,012
人件費支出	4,984,569
物件費等支出	5,728,939
支払利息支出	168,195
その他の支出	342,309
移転費用支出	13,119,191
補助金等支出	7,212,635
社会保障給付支出	3,934,735
他会計への繰出支出	1,931,873
その他の支出	39,948
業務収入	27,103,813
税収等収入	19,375,115
国県等補助金収入	6,914,517
使用料及び手数料収入	206,463
その他の収入	607,718
臨時支出	249,970
災害復旧事業費支出	249,970
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,510,640
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,832,634
公共施設等整備費支出	1,941,771
基金積立金支出	1,694,060
投資及び出資金支出	31,203
貸付金支出	165,600
その他の支出	-
投資活動収入	3,399,825
国県等補助金収入	252,290
基金取崩収入	2,973,568
貸付金元金回収収入	166,483
資産売却収入	7,484
その他の収入	-
投資活動収支	△ 432,810
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,224,199
地方債償還支出	4,912,130
その他の支出	312,069
財務活動収入	2,639,800
地方債発行収入	2,639,800
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,584,399
本年度資金収支額	△ 506,569
前年度末資金残高	2,023,764
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,517,195
前年度末歳計外現金残高	380,033
本年度歳計外現金増減額	△ 2,589
本年度末歳計外現金残高	377,444
本年度末現金預金残高	1,894,639

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	89,145,882	2,153,421	639,048	90,660,255	42,583,399	1,871,260	48,076,856
土地	17,357,303	524,695	488,779	17,393,219	-	-	17,393,219
立木竹	97,494	-	-	97,494	-	-	97,494
建物	62,888,896	977,393	31,086	63,835,203	35,459,941	1,699,784	28,375,262
工作物	8,644,306	266,325	-	8,910,631	7,123,458	171,476	1,787,173
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	157,883	385,008	119,183	423,708	-	-	423,708
インフラ資産	82,835,102	1,016,727	212,798	83,639,031	32,489,031	1,748,553	51,150,000
土地	6,227,738	5,178	3,212	6,229,704	-	-	6,229,704
建物	541,369	21,832	-	563,201	331,773	16,899	231,428
工作物	75,680,032	988,669	-	76,668,701	32,156,199	1,731,654	44,512,502
その他	1,059	-	-	1,059	1,059	-	-
建設仮勘定	384,904	1,048	209,586	176,366	-	-	176,366
物品	7,042,556	37,521	1,820	7,078,257	4,751,076	148,895	2,327,181
合計	179,023,540	3,207,669	853,666	181,377,543	79,823,506	3,768,708	101,554,037

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,326,327	26,638,284	4,226,956	138,881	3,335,064	1,196,940	9,214,404	48,076,856
土地	2,020,463	8,152,981	985,215	76,605	1,167,132	277,537	4,713,285	17,393,218
立木竹	-	-	-	-	97,494	-	-	97,494
建物	1,236,502	17,593,668	3,239,627	62,276	1,773,768	437,670	4,031,752	28,375,263
工作物	68,447	882,775	2,114	-	282,480	481,733	69,624	1,787,173
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	915	8,860	-	-	14,190	-	399,743	423,708
インフラ資産	49,692,009	4,945	-	-	1,445,640	-	7,407	51,150,001
土地	6,062,634	-	-	-	159,663	-	7,407	6,229,704
建物	163,908	-	-	-	67,519	-	-	231,427
工作物	43,295,476	4,945	-	-	1,212,082	-	-	44,512,503
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	169,991	-	-	-	6,376	-	-	176,367
物品	5,512	1,914,744	2,593	14,523	4,090	182,946	202,772	2,327,180
合計	53,023,848	28,557,973	4,229,549	153,404	4,784,794	1,379,886	9,424,583	101,554,037

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位: 特に指定のあるものを除き千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	買付対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
東邦銀行	85,126	356	30,305	50	4,256	26,049	4,256
みずほフィナンシャルグループ	4,040	4,051	16,366	50	202	16,164	202
東北電力	922	1,032	952	500	461	491	461
合計			47,622		4,919	42,703	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位: 特に指定のあるものを除き千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(F) (F)	実質面額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額	実質面額の 低下割合
福島地方水道用水供給企業団	7,597,605	88,026,466	44,651,575	43,374,891	40,556,872	18.73%	8,125,510	-	7,597,605	6.9%
福島地方土地開発公社	2,670	55,886	-	55,886	2,670	100.00%	55,886	-	2,670	1993.1%
(株)保原振興公社	7,000	16,216	952	15,264	10,000	70.00%	10,685	-	7,000	52.6%
(一社)つきだて振興公社	35,000	36,087	13,132	22,955	40,200	87.06%	19,986	-	35,000	-42.8%
(一社)伊達市農林業振興公社	15,000	34,173	1,026	33,147	15,000	100.00%	33,147	-	15,000	121.0%
(一財)伊達市スポーツ振興公社	30,000	70,658	25,181	45,477	30,000	100.00%	45,477	-	30,000	51.6%
(一社)りょうげん振興公社	30,000	284,626	95,081	189,545	30,000	100.00%	189,545	-	30,000	531.8%
(一社)伊達市観光物産交流協会	20,000	35,483	6,704	28,779	20,000	100.00%	28,779	-	20,000	43.9%
(一社)まちづくり伊達	10,000	23,799	1,333	22,466	10,000	100.00%	22,466	-	10,000	124.7%
伊達市水道事業会計	1,920,262	15,177,879	7,408,633	7,769,246	6,617,889	100.00%	7,769,246	-	-	304.6%
合計	9,667,537								7,747,275	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:特ニ指定のあるものを除き千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強前評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に附する 評価記載額	実質価値の 低下割合
ラゾオ福島	160	940,632	541,684	398,948	100,000	0.16%	638	-	160	160	298.9%
福島県食料流通センター	3,020	1,879,090	562,553	1,316,537	495,011	0.61%	8,032	-	3,020	3,020	166.0%
阿武隈急行	-	1,729,990	1,656,599	73,391	1,500,000	0.00%	-	-	-	78,400	-100.0%
インフォメーションネットワーク福島	3,622	444,461	175,953	268,608	100,000	3.62%	9,729	-	3,622	5,700	166.6%
福島県信用保証協会	25,430	564,636,742	528,922,975	35,913,767	4,095,000	0.62%	223,025	-	25,430	25,430	777.0%
福島県土地改良事業団林連合会	4,990	10,472,207	1,544,158	8,928,049	8,928,047	0.06%	4,990	-	4,990	4,990	0.0%
福島県農業信用基金協会	4,580	288,023,000	282,309,000	5,714,000	5,713,000	0.08%	4,581	-	4,580	4,580	0.0%
(公社)福島県私学振興会	990	1,217,125	127	1,216,998	1,216,998	0.08%	990	-	990	990	0.0%
(公社)福島県畜産振興協会	350	2,044,316	969,461	1,074,855	676,953	0.05%	556	-	350	350	58.8%
(公財)福島県総合社会福祉基金	8,266	3,594,771	171	3,594,600	2,693,565	0.31%	11,031	-	8,266	8,266	33.5%
一般財団法人ふくしま市町村支援機構	308	5,045,105	528,692	4,516,413	182,000	0.17%	7,643	-	308	308	2381.5%
福島県北森林組合	12,183	1,903,037	949,943	953,094	180,233	6.76%	64,425	-	12,183	12,123	426.8%
(公社)福島県森林・林業・緑化協会	1,346	2,419,820	301,751	2,118,069	300,000	0.45%	9,503	-	1,346	3,546	606.0%
(公社)福島県文化振興財団	3,631	2,308,534	485,574	1,822,960	68,000	5.34%	97,341	-	3,631	3,631	2580.8%
(公社)福島県青少年育成・男女共生推進機構	71	370,185	78,175	292,010	15,000	0.47%	1,382	-	71	71	1846.7%
福島信用金庫	100	476,600,000	459,183,000	17,417,000	1,644,000	0.01%	1,059	-	100	100	959.4%
(福)伊達市社会福祉協議会	1,700	572,040	317,824	254,216	10,000	17.00%	43,217	-	1,700	1,700	2442.2%
(公社)ふくしま緑の森づくり公社	300	67,303,435	48,271,768	19,031,667	25,500	1.18%	223,902	-	300	300	74534.0%
山舟生部分林組合	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-100.0%
地方公共団体金融機構	5,700	23,893,923,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.03%	154,163	-	5,700	5,700	2604.6%
合計	76,748								76,748	159,368	

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,436,757	-	-	-	2,436,757	2,436,757
減債基金	423,647	-	-	-	423,647	423,647
福祉基金	41,760	-	-	-	41,760	41,760
ふるさと水と土保全基金	4,454	-	-	-	4,454	4,454
国際交流基金	4,094	-	-	-	4,094	4,094
霊山こどもの村施設整備基金	1,786	-	-	-	1,786	1,786
奨学資金貸付基金	41,289	-	-	63,383	104,672	41,289
寺田育英奨学基金給付基金	7,384	-	-	-	7,384	7,384
ケーブルテレビ設備機器整備基金	1,329	-	-	-	1,329	1,329
地域創造基金	2,188,633	600,000	-	-	2,788,633	2,188,633
教育振興基金	66,518	-	-	-	66,518	66,518
教育施設整備基金	302,859	-	-	-	302,859	302,859
公共施設維持整備基金	1,417,193	-	-	-	1,417,193	1,417,193
地域雇用創出・産業活性化基金	796,248	-	-	-	796,248	796,248
森林環境譲与税基金	53,508	-	-	-	53,508	53,508
さわやか現道整備基金	104,144	-	-	-	104,144	104,144
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	4,656	-	-	-	4,656	4,656
農業成長産業化クロサワ基金	3,667	-	-	-	3,667	3,667
企業版ふるさと納税地方創生基金	3,000	-	-	-	3,000	3,000
合計	7,902,926	600,000	-	63,383	8,566,309	7,902,926

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金	60	-	3,872	-	3,932
合計	60	-	3,872	-	3,932

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税・個人	64,662	1,574
市民税・法人	5,061	431
固定資産税	168,443	8,660
軽自動車税	9,573	337
その他の未収金		
総務費負担金	16	-
民生費負担金	2,390	-
総務使用料	240	-
土木使用料	18,708	-
教育使用料	65	-
財産貸付収入	1,364	-
雑入	19,721	-
小計	290,243	11,002
合計	290,243	11,002

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税・個人	27,709	166
市民税・法人	4,078	27
固定資産税	34,904	252
軽自動車税	2,726	7
その他の未収金		
民生費負担金	1,953	-
総務使用料	-	-
土木使用料	1,759	-
教育使用料	-	-
財産貸付収入	451	-
雑入	2,688	-
小計	76,268	452
合計	76,268	452

① 地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高		うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	15%以下	15%以上						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	360,068	22,506	16,400	-	-	207,534	136,134	-	-	-
防災・減災・国土強靱化	411,513	20,021	153,559	-	-	257,954	-	-	-	-
公営住宅建設	44,300	4,430	-	-	-	-	44,300	-	-	-
災害復旧	1,980,911	188,816	1,681,339	-	-	299,572	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,853,374	129,941	588,852	-	-	1,193,622	90,900	-	-	-
一般単独事業	23,859,859	1,892,034	-	-	2,179,697	15,038,093	5,655,128	-	-	986,941
その他	472,753	32,728	468,302	-	-	-	-	-	-	4,451
【特別分】										
臨時財政対策債	8,275,498	977,946	5,747,143	1,238,864	-	285,907	1,003,584	-	-	-
減税補てん償	9,429	6,451	9,429	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,856,976	333,714	1,154,831	576,835	-	110,480	14,830	-	-	-
合計	39,124,681	3,608,587	9,799,855	3,995,396	-	17,393,162	6,944,876	-	-	991,393

② 地方債(利率別)の明細

地方債残高	15%以下	15%超 20%以下	20%超 25%以下	25%超 30%以下	30%超 35%以下	35%超 40%以下	40%超	(参考)	
								加重平均利率	
39,124,682	37,315,906	1,191,599	584,620	21,820	10,737	-	-	-	-

③ 地方債(返済期間別)の明細

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤ 引当金の明細

区分	5年度末残高	6年度増加額		6年度減少額		6年度末残高
		目的使用	その他	目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定)	10,170	11,002	4,039	6,131	11,002	11,002
徴収不能引当金(流動)	492	452	341	151	452	452
賞与等引当金	369,845	401,089	-	369,845	-	401,089
退職手当引当金	2,971,478	-	97,862	-	97,862	2,873,616
合計	3,351,985	412,543	102,242	376,127	102,242	3,286,159

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	高子北認定こども園整備事業(子育て支援)	学校法人 福島文化学園	266,697	高子北認定こども園の建築工事に係る補助金	
	農業振興支援事業(農業)	ふくしま未来農業協同組合	256,849	産地生産基盤パワーアップ事業に係る補助金	
	阿武隈急行支援事業(道路・公共交通)	阿武隈急行(株)	85,298	阿武隈急行の鉄道施設緊急保全整備事業に係る補助金	
	浄化槽設置支援事業(上・下水道)	合併浄化槽設置者	22,450	浄化槽設置に係る補助金	
	災害(防災)対策事業(消防・防災)	福島県	7,739	福島県総合情報通信ネットワークシステム保守管理費用に係る負担金	
	地域介護・福祉空間整備等交付金(高齢者支援)	(福)北信福祉会	7,700	認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業に係る補助金	
	未普及地区飲料水確保支援事業(上・下水道)	支給対象者	5,664	水道未普及地区での井戸掘削に係る補助金	
	農業施設維持管理事業(農業)	福島県北北農林事務所	1,188	ため池等整備事業に係る負担金	
	道路新設改良事業(道路・公共交通)	福島県北建設事務所	300	石田中瀬地区急傾斜対策事業(福島県営事業)に係る負担金	
	木造住宅等耐震化促進事業(住宅・定住・移住)	支給対象者	300	伊達市安心耐震サポート事業補助金 部分耐震改修工事に係る補助金	
	農業振興対策補助事業(農業)	(株)松葉園	148	果樹振興対策事業(産地生産力強化総合対策支援事業)に係る補助金	
	計		654,233		
	その他の補助金等	広域常備消防活動運営事業(消防・防災)	伊達地方消防組合	951,986	一部事務組合である伊達地方消防組合の運営費負担金
		後期高齢者医療広域連合負担金(国民健康保険・国民年金)	福島県後期高齢者医療広域連合	754,823	福島県後期高齢者医療広域連合に対する負担金
		市県民税課税事務(自治体経営)	各債権者	481,393	定額減税 調整給付金
		保育所運営費負担金事務(子育て支援)	私立保育園	321,274	私立保育園に対する運営費負担金・補助金
下水道事業繰出金(上・下水道)		伊達市下水道事業	281,353	下水道事業繰出金	
その他		各種補助金申請者	3,767,573		
計			6,558,402		
合計			7,212,635		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

会計	財源の内容	金額
一般会計	地方税	5,836,158
	地方交付税	10,417,896
	地方譲与税	366,754
	利子割交付金	2,431
	配当割交付金	38,622
	株式等譲渡所得割交付金	49,818
	地方消費税交付金	1,465,124
	ゴルフ場利用税交付金	23,589
	自動車取得税交付金	-
	地方特例交付金	310,496
	交通安全対策特別交付金	4,248
	環境性能割交付金	31,607
	法人事業税交付金	111,113
	寄附金	555,766
	他会計繰入金	76,163
	その他	105,848
	小計	19,395,633
	国庫支出金	209,485
	県支出金	42,805
	計	252,290
	国庫支出金	4,407,995
	県支出金	2,506,522
	計	6,914,517
小計	7,166,807	
合計	26,562,440	

(単位:千円)

(2) 財源情報の明細

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等 その他
純行政コスト	27,530,673	6,914,517	1,438,800	11,988,893
有形固定資産等の増加	1,941,771	252,290	1,201,000	488,481
貸付金・基金等の増加	1,859,660	-	-	1,694,060
その他	-	-	-	-
合計	31,332,104	7,166,807	2,639,800	14,171,434
				7,354,063

(単位:千円)

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	1,440
要求払預金	1,515,755
短期投資	-
合計	1,517,195

一般会計等注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～50 年

工作物 30～60 年

物品 5～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ウ ア、イ以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 100 万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 100 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	10.9%
将来負担比率	51.0%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給に係るもの	3,380 千円
その他	1,837,078 千円
合計	1,840,458 千円

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越	142,457 千円
繰越明許費	530,371 千円
事故繰越	18,000 千円
合計	690,828 千円

- ⑦ 過年度修正等に関する事項

該当事項はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 121,426 千円 (121,426 千円)

土地 121,426 千円 (121,426 千円)

令和 7 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記のカッコ書きは貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額

該当事項はありません。

- ③ 基金借入金（繰替運用）

該当事項はありません。

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含

まれることが見込まれる金額 31,978,816 千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	17,759,721 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,888,063 千円
将来負担額	46,138,462 千円
充当可能基金額	6,523,712 千円
特定財源見込額	48,752 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	31,978,816 千円

- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
528,693 千円

- (3) 行政コスト計算書に係る事項
該当事項はありません。

- (4) 純資産変動計算書に係る事項
純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

- (5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 966,517 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	35,167,201 千円	33,650,007 千円
繰越金に伴う差額	2,023,763 千円	
資金収支計算書	33,143,438 千円	33,650,007 千円

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,510,640 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	252,290 千円
未収債権、未払債務等の増加	391,202 千円
減価償却費	△3,815,441 千円
賞与等引当金繰入額	△401,089 千円
退職手当引当金繰入額	97,862 千円
徴収不能引当金繰入額	△7,074 千円
資産除売却損	- 千円
資産売却益	3,378 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△968,232 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,000,000 千円
-----------	--------------

⑤ 重要な非資金取引

該当事項はありません。

(2) 全体財務書類

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和07年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	143,131,530	固定負債	56,764,165
有形固定資産	125,643,745	地方債	43,765,958
事業用資産	48,076,856	長期未払金	-
土地	17,393,219	退職手当引当金	3,215,322
立木竹	97,494	損失補償等引当金	-
建物	63,835,203	その他	9,782,885
建物減価償却累計額	△ 35,459,941	流動負債	5,859,207
工作物	8,910,632	1年内償還予定地方債	4,559,844
工作物減価償却累計額	△ 7,123,458	未払金	178,434
船舶	-	未払費用	9,241
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	423,213
航空機	-	預り金	400,854
航空機減価償却累計額	-	その他	287,621
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	62,623,373
建設仮勘定	423,707		
インフラ資産	74,776,746	【純資産の部】	
土地	6,472,878	固定資産等形成分	145,702,320
建物	869,059	余剰分(不足分)	△ 58,375,269
建物減価償却累計額	△ 476,907	他団体出資等分	-
工作物	114,063,373		
工作物減価償却累計額	△ 46,403,914		
その他	1,059		
その他減価償却累計額	△ 1,059		
建設仮勘定	252,259		
物品	8,976,782		
物品減価償却累計額	△ 6,186,639		
無形固定資産	2,212,602		
ソフトウェア	944,347		
その他	1,268,255		
投資その他の資産	15,275,183		
投資及び出資金	7,887,995		
有価証券	61,425		
出資金	7,826,571		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	596,195		
長期貸付金	60		
基金	6,808,811		
減債基金	423,647		
その他	6,385,164		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17,879		
流動資産	6,818,893		
現金預金	4,018,932		
未収金	236,636		
短期貸付金	3,872		
基金	2,566,917		
財政調整基金	2,566,917		
減債基金	-		
棚卸資産	1,119		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,583		
繰延資産	-		
資産合計	149,950,423	純資産合計	87,327,051
		負債及び純資産合計	149,950,423

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	43,074,948
業務費用	18,032,628
人件費	5,301,289
職員給与費	4,666,396
賞与等引当金繰入額	421,246
退職手当引当金繰入額	8,893
その他	204,754
物件費等	11,916,989
物件費	6,428,749
維持補修費	745,408
減価償却費	4,737,947
その他	4,886
その他の業務費用	814,350
支払利息	294,221
徴収不能引当金繰入額	10,684
その他	509,445
移転費用	25,042,321
補助金等	21,067,921
社会保障給付	3,934,951
他会計への繰出金	△ 500
その他	39,948
経常収益	2,699,567
使用料及び手数料	1,892,102
その他	807,465
純経常行政コスト	40,375,381
臨時損失	566,598
災害復旧事業費	249,970
資産除売却損	316,045
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	583
臨時利益	3,931
資産売却益	3,378
その他	553
純行政コスト	40,938,049

全体純資産変動計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	88,159,411	149,252,784	△ 61,093,373	-
純行政コスト(△)	△ 40,938,049		△ 40,938,049	-
財源	39,635,323		39,635,323	-
税収等	24,936,713		24,936,713	-
国県等補助金	14,698,610		14,698,610	-
本年度差額	△ 1,302,726		△ 1,302,726	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,970,896	3,970,896	
有形固定資産等の増加		2,313,066	△ 2,313,066	
有形固定資産等の減少		△ 5,038,806	5,038,806	
貸付金・基金等の増加		1,894,896	△ 1,894,896	
貸付金・基金等の減少		△ 3,140,051	3,140,051	
資産評価差額	3,568	3,568		
無償所管換等	448,066	448,066		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	18,731	△ 31,203	49,934	
本年度純資産変動額	△ 832,361	△ 3,550,464	2,718,104	-
本年度末純資産残高	87,327,051	145,702,320	△ 58,375,269	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,288,959
業務費用支出	13,246,638
人件費支出	5,255,065
物件費等支出	7,186,674
支払利息支出	295,113
その他の支出	509,786
移転費用支出	25,042,321
補助金等支出	21,067,921
社会保障給付支出	3,934,951
他会計への繰出支出	△ 500
その他の支出	39,948
業務収入	41,569,024
税収等収入	24,778,297
国県等補助金収入	14,228,488
使用料及び手数料収入	1,891,834
その他の収入	670,405
臨時支出	249,970
災害復旧事業費支出	249,970
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,030,095
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,055,172
公共施設等整備費支出	2,158,679
基金積立金支出	1,729,296
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	165,600
その他の支出	1,598
投資活動収入	3,477,639
国県等補助金収入	285,749
基金取崩収入	2,973,568
貸付金元金回収収入	166,483
資産売却収入	9,784
その他の収入	42,055
投資活動収支	△ 577,534
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,204,274
地方債償還支出	5,892,205
その他の支出	312,069
財務活動収入	3,037,000
地方債発行収入	3,037,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,167,274
本年度資金収支額	△ 714,712
前年度末資金残高	4,380,701
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,665,989
前年度末歳計外現金残高	361,429
本年度歳計外現金増減額	△ 8,486
本年度末歳計外現金残高	352,943
本年度末現金預金残高	4,018,932

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	89,145,881	2,153,421	639,048	90,660,254	42,583,399	1,889,411	48,076,855
土地	17,357,302	524,695	488,778	17,393,219	-	-	17,393,219
立木竹	97,494	-	-	97,494	-	-	97,494
建物	62,888,895	977,393	31,086	63,835,202	35,459,941	1,717,935	28,375,261
工作物	8,644,307	266,325	-	8,910,632	7,123,458	171,476	1,787,174
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	157,883	385,008	119,184	423,707	-	-	423,707
インフラ資産	121,183,619	1,046,729	571,720	121,658,628	46,881,880	2,217,068	74,776,748
土地	6,520,593	5,178	52,893	6,472,878	-	-	6,472,878
建物	851,051	21,832	3,824	869,059	476,907	8,078	392,152
工作物	113,380,121	988,669	305,417	114,063,373	46,403,914	2,208,990	67,659,459
その他	1,059	-	-	1,059	1,059	-	-
建設仮勘定	430,795	31,050	209,586	252,259	-	-	252,259
物品	9,045,719	37,521	106,458	8,976,782	6,186,639	71,941	2,790,143
合計	219,375,219	3,237,671	1,317,226	221,295,664	95,651,918	4,178,420	125,643,746

全体注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法

② 販売用土地・・・・・・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～50 年

工作物 10～60 年

物品 4～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ウ ア、イ以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

会計名	区分
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計
介護保険特別会計	地方公営事業会計
工業団地特別会計	地方公営事業会計

月館宅地造成事業特別会計	地方公営事業会計
水道事業会計	地方公営企業会計
下水道事業会計	地方公営企業会計

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営事業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手している栗野地区農業集落排水処理事業特別会計については、全体財務書類の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

栗野地区農業集落排水処理事業特別会計	起債残高	該当なし
	他会計繰入金	該当なし

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 121,426 千円 (121,426 千円)

土地 121,426 千円 (121,426 千円)

令和 7 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記のカッコ書きは貸借対照表における簿価を記載しています。

(3) 連結財務書類

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和07年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	156,767,239	固定負債	66,880,659
有形固定資産	137,243,217	地方債	46,082,974
事業用資産	52,106,428	長期未払金	420
土地	17,833,902	退職手当引当金	3,497,731
立木竹	97,494	損失補償等引当金	-
建物	72,935,613	その他	17,299,533
建物減価償却累計額	△ 41,162,107	流動負債	6,531,824
工作物	9,159,566	1年内償還予定地方債	4,953,603
工作物減価償却累計額	△ 7,200,985	未払金	339,250
船舶	709	未払費用	17,440
船舶減価償却累計額	△ 709	前受金	2,178
浮標等	-	前受収益	32
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	499,310
航空機	-	預り金	428,300
航空機減価償却累計額	-	その他	291,711
その他	-	負債合計	73,412,483
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	442,945	固定資産等形成分	159,456,495
インフラ資産	81,191,989	余剰分(不足分)	△ 66,955,541
土地	6,628,858	他団体出資等分	△ 63
建物	1,669,513		
建物減価償却累計額	△ 839,103		
工作物	123,897,197		
工作物減価償却累計額	△ 50,418,735		
その他	1,059		
その他減価償却累計額	△ 1,059		
建設仮勘定	254,259		
物品	15,600,011		
物品減価償却累計額	△ 11,655,210		
無形固定資産	11,406,409		
ソフトウェア	945,025		
その他	10,461,383		
投資その他の資産	8,117,613		
投資及び出資金	143,727		
有価証券	54,425		
出資金	88,046		
その他	1,256		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	596,323		
長期貸付金	60		
基金	7,306,289		
減債基金	423,647		
その他	6,882,641		
その他	89,093		
徴収不能引当金	△ 17,879		
流動資産	9,146,136		
現金預金	5,968,507		
未収金	459,635		
短期貸付金	3,872		
基金	2,685,384		
財政調整基金	2,684,720		
減債基金	664		
棚卸資産	35,828		
その他	1,536		
徴収不能引当金	△ 8,627		
繰延資産	-	純資産合計	92,500,892
資産合計	165,913,375	負債及び純資産合計	165,913,375

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	56,167,096
業務費用	22,109,378
人件費	6,761,703
職員給与費	5,885,502
賞与等引当金繰入額	517,639
退職手当引当金繰入額	123,517
その他	235,045
物件費等	14,235,591
物件費	7,494,354
維持補修費	987,897
減価償却費	5,539,225
その他	214,115
その他の業務費用	1,112,084
支払利息	334,127
徴収不能引当金繰入額	10,684
その他	767,274
移転費用	34,057,718
補助金等	30,070,023
社会保障給付	3,947,768
他会計への繰出金	△ 500
その他	40,428
経常収益	4,658,739
使用料及び手数料	3,111,368
その他	1,547,370
純経常行政コスト	51,508,357
臨時損失	575,167
災害復旧事業費	251,816
資産除売却損	322,087
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,264
臨時利益	58,079
資産売却益	3,378
その他	54,701
純行政コスト	52,025,445

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	93,505,398	163,498,076	△ 69,987,297	△ 5,380
純行政コスト(△)	△ 52,025,445		△ 52,025,445	-
財源	50,471,413		50,471,413	-
税収等	31,598,540		31,598,540	-
国県等補助金	18,872,873		18,872,873	-
本年度差額	△ 1,554,033		△ 1,554,033	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,503,590	4,503,590	
有形固定資産等の増加		2,730,228	△ 2,730,228	
有形固定資産等の減少		△ 6,010,293	6,010,293	
貸付金・基金等の増加		1,975,379	△ 1,975,379	
貸付金・基金等の減少		△ 3,198,904	3,198,904	
資産評価差額	3,568	3,568		
無償所管換等	489,644	489,644		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	△ 1,540			△ 1,540
比例連結割合変更に伴う差額	6,858			6,858
その他	50,997	△ 31,203	82,200	
本年度純資産変動額	△ 1,004,506	△ 4,041,581	3,031,757	5,317
本年度末純資産残高	92,500,892	159,456,495	△ 66,955,541	△ 63

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	98,813,420	2,295,855	639,048	100,470,227	48,363,799	2,159,259	52,106,428
土地	17,794,085	528,596	488,779	17,833,902	-	-	17,833,902
立木竹	97,494	-	-	97,494	-	-	97,494
建物	71,938,885	1,027,814	31,086	72,935,613	41,162,107	1,979,870	31,773,506
工作物	8,810,189	349,377	-	9,159,566	7,200,985	179,389	1,958,581
船舶	707	-	-	707	707	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	172,060	390,068	119,183	442,945	-	-	442,945
インフラ資産	131,980,896	1,046,561	576,571	132,450,886	51,258,897	2,412,466	81,191,989
土地	6,676,573	5,178	52,893	6,628,858	-	-	6,628,858
建物	1,650,718	21,832	3,037	1,669,513	839,103	21,134	830,410
工作物	123,219,583	988,669	311,055	123,897,197	50,418,735	2,391,332	73,478,462
その他	1,059	-	-	1,059	1,059	-	-
建設仮勘定	432,963	30,882	209,586	254,259	-	-	254,259
物品	15,517,471	84,361	1,821	15,600,011	11,655,210	235,546	3,944,801
合計	246,311,787	3,426,777	1,217,440	248,521,124	111,277,906	4,807,271	137,243,218

連結注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法

② 販売用土地・・・・・・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～50 年

工作物 10～60 年

物品 4～20 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ウ ア、イ以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
工業団地特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
月舘宅地造成事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
伊達地方消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	57.29%
伊達地方衛生処理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	60.17%
福島地方水道用水供給企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	20.00%
福島県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	(消防補償等特別会計) 3.94% (消防賞じゅつ金特別会計) 5.02% (非常勤職員公務員災害補償特別会計) 3.06%
福島県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.62%
福島県市民交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.97%
公立藤田病院組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.34%
福島地方土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
株式会社保原振興公社	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人つきだて振興公社	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人伊達市農林業振興公社	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人伊達市スポーツ振興公社	第三セクター等	全部連結	—

一般社団法人りょうぜん 振興公社	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人伊達市観光 物産交流協会	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人まちづくり 伊達	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営事業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手している粟野地区農業集落排水処理事業特別会計については、連結対象会計の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

粟野地区農業集落排水処理事業特別会計	起債残高	該当なし
	他会計繰入金	該当なし

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

④ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 121,426 千円 (121,426 千円)

土地 121,426 千円 (121,426 千円)

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記のカッコ書きは貸借対照表における簿価を記載しています。